

アジア経済法令ニュース No.21-09

添付法令資料 1：ロシア連邦法令ニュースレターロシア連邦環境法の最新動向

—石油・石油製品の流出防止対策計画の作成—

添付法令資料 2：韓国酒類免許等に関する法律（目次）

添付法令資料 3：金融サービスセクター裁判外紛争解決機関に関する2020年12月14日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.61/POJK/07/2020（目次）

添付法令資料 4：プロジェクト開発及び太陽光発電プロジェクトに適用するモデル電力

売買契約書に関して定めるベトナム商工省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021年2月26日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第4号）
21.02.18 公布／21.03.18 施行
- 2 寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第44号）
21.02.18 公布
- 3 割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、公示送達関係
21.02.19 公布
- 4 計算証明規則の一部を改正する規則（会計検査院規則第1号）
21.02.22 公布／21.02.23 施行
- 5 国際規制物資の使用等に関する規則の一部を改正する規則（原子力規制委員会規則第1号）
21.02.22 公布／同日施行
- 6 租税特別措置法施行令第二十五条の十七第七項第二号イ、ロ(2)及びホの規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が財務大臣と協議して定める業務、事業、方法及び所轄庁を定める告示の一部を改正する告示（内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省告示第1号）
21.02.22 公布／21.02.23 施行
- 7 特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第7号）
21.02.24 公布／21.03.01 施行

- 8 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（法務省告示第 35 号、第 37 号及び第 38 号）
21.02.24 公布
- 9 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件（法務省告示第 36 号）
21.02.24 公布
- 10 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 106 号）
21.02.24 公布
- 11 建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定をした件（関東地方整備局告示第 68 号）
21.02.24 公布
- 12 次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 39 号）
21.02.24 公布／21.04.01 施行
- 13 法人税法施行令等の一部を改正する政令（政令第 39 号）
21.02.25 公布／21.03.01 施行
- 14 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 40 号）
21.02.25 公布／21.04.01 施行
- 15 法人税法施行規則及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 4 号）
21.02.25 公布／21.03.01 施行
- 16 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（法務省告示第 39 号）
21.02.25 公布
- 17 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 40 号）
21.02.25 公布／一部を除き、21.04.01 施行
- 18 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 41 号）
21.02.25 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 防范和处置非法集资条例
21.01.26 公布 国务院令第 737 号／21.05.01 施行
- 2 最高人民法院印发《关于深入推进社会主义核心价值观融入裁判文书释法说理的指导意见》的通知
21.01.19 公布 最高人民法院 法[2021]21 号／21.03.01 施行
- 3 国务院关于虹桥国际开放枢纽建设总体方案的批复
21.02.04 公布 国务院 国函[2021]21 号
- 4 国务院关于国家基本公共服务标准（2021 年版）的批复
21.02.04 公布 国务院 国函[2021]20 号
- 5 关于 2020 年度乘用车企业平均燃料消耗量和新能源汽车积分管理有关事项的通知

- 21.02.07 公布 工業及び情報化部 工信部通装函[2020]31 号
- 6 医疗保障基金使用监督管理条例
21.01.15 公布 國務院令第 735 号／21.05.01 施行
- 7 现行有效外汇管理主要法规目录（截至 2020 年 12 月 31 日）
21.02.10 公布 国家外国為替管理局
- 8 国家外汇管理局关于废止和宣布失效 7 件外汇管理规范性文件的通知
21.02.03 公布 国家外国為替管理局 匯發[2021]12 号／同日施行
- 9 两部委关于下达 2021 年第一批稀土开采、冶炼分离总量控制指标的通知
21.01.26 公布 工業及び情報化部 自然資源部 工信部聯原[2021]16 号
- 10 国务院关于加强建立健全绿色低碳循环发展经济体系的指导意见
21.02.02 公布 國務院 国發[2021]4 号
- 11 职业病诊断与鉴定管理办法
21.01.04 公布 国家衛生健康委員會令第 6 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于办理 2020 年度个人所得税综合所得汇算清缴事项的公告
21.02.08 公布 国家稅務總局公告 2021 年第 2 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国银保监会办公厅关于进一步规范商业银行互联网贷款业务的通知
21.02.19 公布 中国銀行保險監督・管理委員會弁公庁 銀保監弁發[2021]24 号
- 2 银行保险机构声誉风险管理办法（试行）
21.02.08 公布 中国銀行保險監督・管理委員會／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦通商航海法典第 4 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付
ロシア連邦法律 No34-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 科学及び技術企業に関する政府の 2019 年 2 月 1 日付第 13/2019/ND-CP 号議
定に定められる科学及び技術企業に対する企業所得税の免税及び減税に関し
て指導する通知
財政省の 2021 年 1 月 11 日付第 03/2021/TT-BTC 号通知／21.03.01 施行

第 5 韓国

- 1 石材産業振興に関する法律施行令
21.02.19 公布 大統領令第 31467 号／同日施行
- 2 水産食品産業の育成及び支援に関する法律施行令
21.02.19 公布 大統領令第 31472 号／同日施行
- 3 海洋教育及び海洋文化の活性化に関する法律施行令
21.02.19 公布 大統領令第 31470 号／同日施行
- 4 海洋治癒資源の管理及び活用に関する法律施行令
21.02.19 公布 大統領令第 31471 号／同日施行
- 5 薬事法施行規則一部改正令
21.02.19 公布 保健福祉部令第 781 号／21.04.08 施行
- 6 国際航海船舶及び港湾施設の保安に関する法律施行規則一部改正令
21.02.19 公布 海洋水産部令第 463 号／同日施行
- 7 ベンチャー投資促進に関する法律施行規則一部改正令
21.02.24 公布 中小ベンチャー企業部令第 41 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Substitution of Period) Order 2021
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 February 2021 and comes into operation on 24 February 2021; No.S122/2021
- 2 Medicines Act - Medicines (Product Licence) (Exemption) (Revocation) Order 2021
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 February 2021 and comes into operation on 1 March 2021; No.S125/2021

第 8 タイ

- 1 投資委員会の告示第 2/2557 号に基づき投資促進を与える業種リストを修正・補充し、及び改善することについての投資委員会の告示第 Sor. 1/2564 号
21.01.13 制定／20.11.04 施行（遡及して施行）
- 2 保健マスク販売における標準、手続及び条件についての商品及びサービス価格中央委員会事務局の告示第 2 仏暦 2564 年（西暦 2021 年）号
21.02.05 制定／同日施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 125, S. 2021

CREATION OF THE NATIONAL AMNESTY COMMISSION

21.02.05 付／この命令は、前記の恩赦の宣言の効力が発生した時に直ちに施行

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 02, S. 2021

PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAYS ON FEBRUARY 12 (CHINESE NEW YEAR) AND FEBRUARY 25 (EDSA PEOPLE POWER REVOLUTION ANNIVERSARY), 2021

21.02.09 付

3 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2021-09

GUIDELINES ON ELECTRONIC COMMERCE OF PRE-NEED PRODUCTS

21.02.16 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2021-10

GUIDELINES ON ELECTRONIC COMMERCE OF HMO PRODUCTS

21.02.16 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2021-11

GUIDELINES ON THE ADOPTION OF A REGULATORY SANDBOX FRAMEWORK FOR FINANCIAL TECHNOLOGY (FINTECH) INNOVATIONS FOR HEALTH MAINTENANCE ORGANIZATIONS (HMOs) AND PRE-NEED COMPANIES

21.02.17 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 REPUBLIC ACT NO. 11523

AN ACT ENSURING PHILIPPINE FINANCIAL INDUSTRY RESILIENCY AGAINST COVID-19 PANDEMIC

21.02.16 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 100, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.02.18 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 いくつかのカザフスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2021年2月18日付 No.76 / 署名の日から施行
- 2 累積年金制度の規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国金融市場規制発展庁理事会の決定
2021年2月17日付 No.33 同月19日法務省登録 No.22238 / 一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 公証問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2021年2月15日付 No.5-VII ZRK / 一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 宝石事業の更なる発展のための優遇条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2021年2月22日付 No.PP-4998 / 同日施行
- 2 ウズベキスタン共和国都市計画法典の承認に関するウズベキスタン共和国法律
2021年2月22日付 No.ZRU-676 / 同年5月23日から施行
- 3 ウズベキスタン共和国刑法典及び刑事訴訟法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2021年2月18日付 No.ZRU-675 / 同日施行
- 4 人工知能技術の加速的な導入のための条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2021年2月17日付 No.PP-4996 / 同月18日施行
- 5 投資プロジェクト「ブハラ地方のギジュドゥバン地区における出力 500MWt の風力発電所の建設」の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2021年2月23日付 No.PP-5003 / 同月24日施行

第 15 トルコ

- 1 トルコ通貨の価値の保護に関する決定第 32 号における変更の実施に関する決定の施行に関するトルコ共和国大統領決定

- 2021年2月18日付 No.3557 同月19日官報 No.31400／同日施行
2 人間用医薬品の価格設定に関する決定における変更の実施に関する決定の施行に関するトルコ共和国大統領決定
2021年2月18日付 No.3558 同月19日官報 No.31400／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び外国経済関係省告示第1/2021号（注：投資活動の保護等のための関係省庁の調整の強化について）
21.02.18 発布

第18 添付法令資料

- 1 **ロシア連邦法令ニュースレターロシア連邦環境法の最新動向—石油・石油製品の流出防止対策計画の作成—**
2 **韓国酒類免許等に関する法律（目次）**
3 **金融サービスセクター裁判外紛争解決機関に関する2020年12月14日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 61/POJK. 07/2020（目次）**
4 **プロジェクト開発及び太陽光発電プロジェクトに適用するモデル電力売買契約書に関して定めるベトナム商工省の通知（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	：越南法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹	弁護士	：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士	：インドネシア法令担当
芳賀 洋一	弁護士	：シンガポール法令担当
正木 湧士	弁護士・弁理士	：日本法令担当
浅谷 朱音	弁護士	：ロシア法令担当
萩原 亮太	弁護士	：ベトナム法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）	：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）	：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）	

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。